愛称：メインパートナー

グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

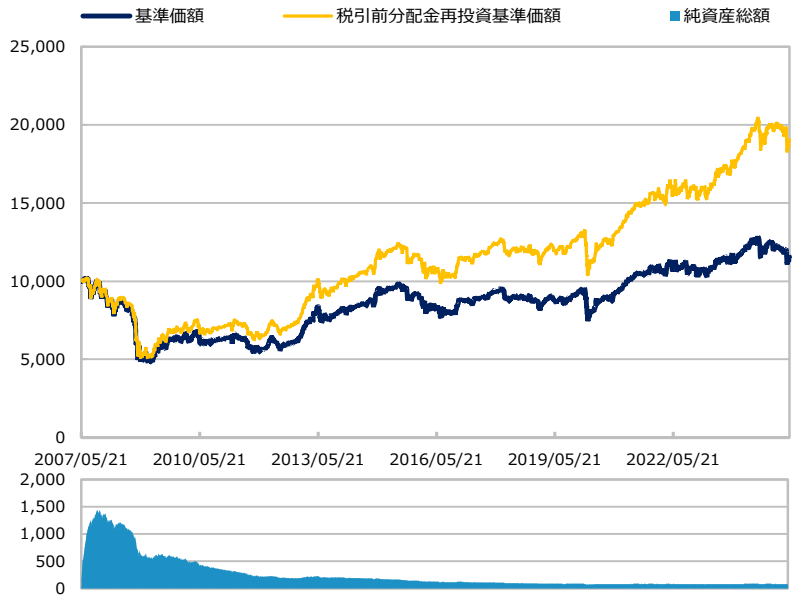
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

ファンド設定日：2007年05月22日

日経新聞掲載名：メイン

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,560	-361
純資産総額（百万円）	7,258	-239

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	-3.0
3カ月	2025/01/31	-4.4
6カ月	2024/10/31	-5.2
1年	2024/04/30	-2.0
3年	2022/04/28	18.4
設定来	2007/05/22	90.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第103期	2024/07/29	30
第104期	2024/09/27	30
第105期	2024/11/27	300
第106期	2025/01/27	30
第107期	2025/03/27	30
設定来累計		4,370

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
米国債券	-49
欧州債券	+16
アジア・オセアニア債券	-17
新興国債券	-58
ハイ・イールド債券	-55
日本株式	+11
先進国株式	-83
新興国株式	-30
世界REIT	-40
コモディティ	-41
分配金	0
その他	-15
合計	-361

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

当月末の基準価額は、11,560円（前月比-361円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-3.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：メインパートナー

グローバル資産分散オープン

マンスリー・レポート

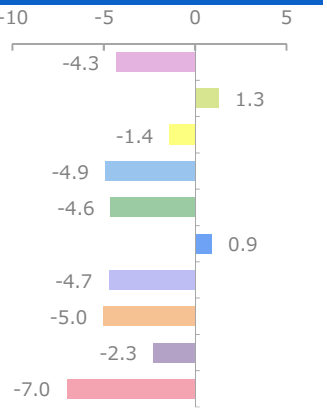
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年04月30日

組入投資信託の騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
米国債券	-4.3	-6.5	-6.1	-5.4	13.4	85.6
欧州債券	1.3	1.8	-1.7	0.9	17.7	65.4
アジア・オセアニア債券	-1.4	-3.2	-5.1	-2.0	15.8	83.9
新興国債券	-4.9	-7.3	-6.2	-2.0	27.5	182.1
ハイ・イールド債券	-4.6	-7.7	-6.5	-6.3	18.2	106.6
日本株式	0.9	2.4	5.0	7.6	62.1	214.1
先進国株式	-4.7	-5.7	-5.0	0.9	46.3	215.4
新興国株式	-5.0	-6.3	-8.6	-8.2	8.2	31.2
世界REIT	-2.3	-4.3	-8.8	-1.2	4.1	112.1
コモディティ	-7.0	-7.4	-3.5	-4.5	-1.8	-8.6

当月騰落率（%）



※ 米国債券、ハイ・イールド債券、新興国株式は米ドル建外国投資法人であり、騰落率はメインパートナーの基準価額の算出方法に合わせて、円換算した数値です。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
債券	50.0	50.5	+0.5	+0.2
米国債券	10.0	10.0	+0.0	-0.1
欧州債券	10.0	10.6	+0.6	+0.5
アジア・オセアニア債券	10.0	10.2	+0.2	+0.2
新興国債券	10.0	9.7	-0.3	-0.2
ハイ・イールド債券	10.0	10.0	-0.0	-0.1
株式	30.0	29.6	-0.4	+0.1
日本株式	10.0	10.3	+0.3	+0.4
先進国株式	15.0	14.5	-0.5	-0.2
新興国株式	5.0	4.8	-0.2	-0.1
その他	20.0	19.2	-0.8	-0.1
世界REIT	15.0	14.6	-0.4	+0.1
コモディティ	5.0	4.7	-0.3	-0.2
現金等	0.0	0.6	+0.6	-0.3
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	47.6	-1.1
2	ユーロ	14.9	+0.9
3	日本円	13.4	+0.6
4	オーストラリアドル	5.3	+0.2
5	イギリスポンド	4.2	+0.1
6	香港ドル	2.7	-0.0
7	ニュージーランドドル	2.6	+0.1
8	シンガポールドル	2.6	+0.0
9	マレーシアリンギット	1.8	+0.0
10	台湾ドル	0.5	-0.1

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

※ このページは、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

米国債券：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－USアグリゲート・ボンド・ファンド（Jdmクラス）

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	-4.3
3カ月	2025/01/31	-6.5
6カ月	2024/10/31	-6.1
1年	2024/04/30	-5.4
3年	2022/04/28	13.4
組入開始来	2007/05/22	85.6

※ 当組入投資信託証券は米ドル建外国投資法人です。
※ 騰落率は、メインパートナーの基準価額の算出方法に合わせて、円換算した数値です。分配金込みで算出しています。

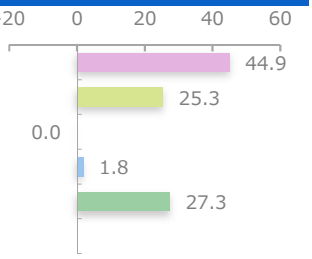
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	6.1	+0.0
直接利回り（%）	4.2	+0.0
最終利回り（%）	4.7	-0.1
平均格付け	AA-	AA-
組入銘柄数	805	-4

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入投資信託にかかる格付けではありません。
※ 左記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	44.9	+2.3
MBS	25.3	-2.0
政府機関債	-0.0	-0.0
ABS	1.8	+0.2
事業債	27.3	-0.7



欧州債券：欧州債券マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	1.3
3カ月	2025/01/31	1.8
6カ月	2024/10/31	-1.7
1年	2024/04/30	0.9
3年	2022/04/28	17.7
組入開始来	2007/05/23	65.4

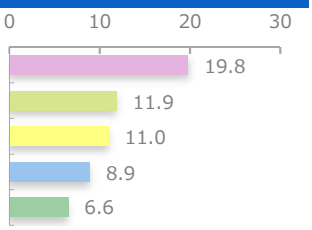
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	7.2	+0.1
直接利回り（%）	3.2	-0.0
最終利回り（%）	3.4	-0.3
平均格付け	AA-	AA-
組入銘柄数	63	+1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入投資信託にかかる格付けではありません。
※ 左記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	イタリア	19.8	+2.1
2	フランス	11.9	+0.1
3	イギリス	11.0	-1.5
4	スペイン	8.9	+0.1
5	ポーランド	6.6	+0.0



※ 当ページに記載されている構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年04月30日

※ 新興国債券については、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

アジア・オセアニア債券：アジア・オセアニア債券マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	-1.4
3カ月	2025/01/31	-3.2
6カ月	2024/10/31	-5.1
1年	2024/04/30	-2.0
3年	2022/04/28	15.8
組入開始来	2007/05/23	83.9

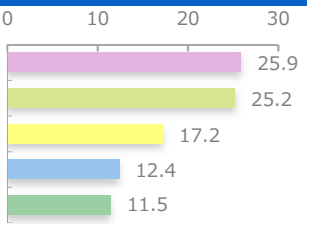
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	2.3	-0.1
直接利回り（%）	2.5	-0.0
最終利回り（%）	3.0	-0.3
平均格付け	AA+	AA+
組入銘柄数	11	0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入投資信託にかかる格付けではありません。
※ 左記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	ニュージーランドドル	25.9	+0.4
2	オーストラリアドル	25.2	+0.0
3	マレーシアリンギット	17.2	-0.2
4	香港ドル	12.4	-0.3
5	シンガポールドル	11.5	-0.0



新興国債券：新興国債券マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	-4.9
3カ月	2025/01/31	-7.3
6カ月	2024/10/31	-6.2
1年	2024/04/30	-2.0
3年	2022/04/28	27.5
組入開始来	2007/05/22	182.1

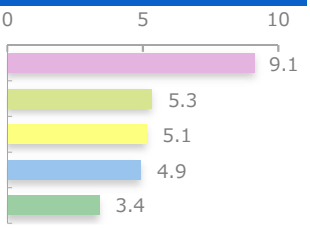
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	6.7	-0.1
直接利回り（%）	6.0	+0.0
最終利回り（%）	6.6	+0.1
平均格付け	BB+	BB+
組入銘柄数	214	-16

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入投資信託にかかる格付けではありません。
※ 左記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	メキシコ	9.1	+2.5
2	コロンビア	5.3	+0.6
3	ブラジル	5.1	+1.3
4	インドネシア	4.9	+1.1
5	アルゼンチン	3.4	+0.5



※ 当ページに記載されている構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2025年04月30日

※ ハイ・イールド債券については、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ハイ・イールド債券：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（Jdmクラス）

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	-4.6
3カ月	2025/01/31	-7.7
6カ月	2024/10/31	-6.5
1年	2024/04/30	-6.3
3年	2022/04/28	18.2
組入開始来	2007/05/22	106.6

※ 当組入投資信託証券は米ドル建外国投資法人です。
※ 騰落率は、メインパートナーの基準価額の算出方法に合わせて、円換算した数値です。分配金込みで算出しています。

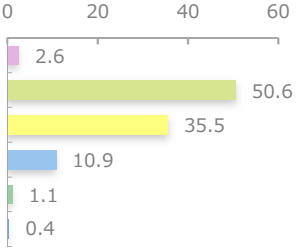
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	3.4	-0.1
直接利回り（%）	7.4	+0.1
最終利回り（%）	7.9	+0.2
平均格付け	B+	B
組入銘柄数	355	-12

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、組入投資信託にかかる格付けではありません。
※ 左記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
BBB以上	2.6	-0.5
BB	50.6	-4.8
B	35.5	-3.5
CCC以下	10.9	-0.3
格付けなし	1.1	-0.8
その他	0.4	-0.1



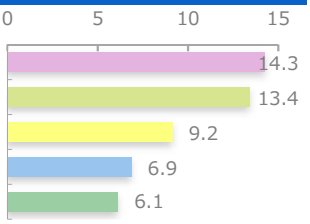
日本株式：日本好配当株マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	0.9
3カ月	2025/01/31	2.4
6カ月	2024/10/31	5.0
1年	2024/04/30	7.6
3年	2022/04/28	62.1
組入開始来	2007/05/22	214.1

組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	建設業	14.3	+0.5
2	不動産業	13.4	+3.5
3	輸送用機器	9.2	+8.3
4	電気機器	6.9	+6.0
5	陸運業	6.1	-2.1



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　57）

	銘柄	業種	比率
1	東京エレクトロン	電気機器	5.1
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.3
3	本田技研工業	輸送用機器	4.0
4	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	ゴム製品	4.0
5	セイノーホールディングス	陸運業	3.9

※ 当ページに記載されている構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

※ 新興国株式については、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

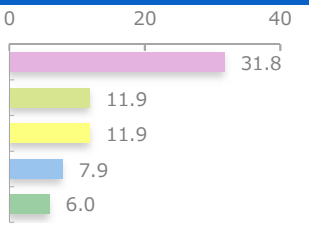
先進国株式：グローバル好配当株マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	-4.7
3カ月	2025/01/31	-5.7
6カ月	2024/10/31	-5.0
1年	2024/04/30	0.9
3年	2022/04/28	46.3
組入開始来	2007/05/22	215.4

組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	31.8	-0.9
2	フランス	11.9	+1.5
3	日本	11.9	+0.5
4	スペイン	7.9	+1.4
5	オーストラリア	6.0	+0.2



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　51）

	銘柄	国・地域	比率
1	トタルエナジーズ	フランス	5.1
2	SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	3.8
3	DBSグループ	シンガポール	3.4
4	シェブロン	アメリカ	3.4
5	台湾セミコンダクター	台湾	3.3

新興国株式：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド（Jdqクラス）

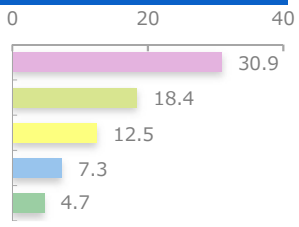
騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	-5.0
3カ月	2025/01/31	-6.3
6カ月	2024/10/31	-8.6
1年	2024/04/30	-8.2
3年	2022/04/28	8.2
組入開始来	2007/11/01	31.2

※ 当組入投資信託証券は米ドル建外国投資法人です。
※ 騰落率は、メインパートナーの基準価額の算出方法に合わせて、円換算した数値です。分配金込みで算出しています。
※ 2007年11月に組入れを開始しました。

組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	中国	30.9	-0.8
2	インド	18.4	+0.9
3	台湾	12.5	+1.0
4	韓国	7.3	+0.7
5	ブラジル	4.7	+0.7



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　90）

	銘柄	国・地域
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾
2	Tencent Holdings	中国
3	Samsung Electronics	韓国
4	Alibaba Group Holding	中国
5	Kotak Mahindra Bank	インド

※　組入比率は、エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンドの開示基準により、非開示となります。

※ 当ページに記載されている構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

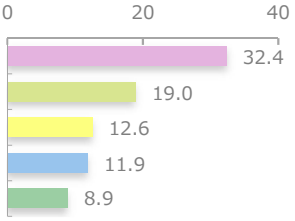
世界REIT（含む日本）：世界REITマザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	-2.3
3カ月	2025/01/31	-4.3
6カ月	2024/10/31	-8.8
1年	2024/04/30	-1.2
3年	2022/04/28	4.1
組入開始来	2007/05/23	112.1

組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	32.4	-1.7
2	イギリス	19.0	+1.0
3	オーストラリア	12.6	+0.7
4	日本	11.9	+0.8
5	フランス	8.9	-0.2



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　57）

	銘柄	国・地域	比率
1	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	イギリス	5.3
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.3
3	KLEPIERRE	フランス	4.9
4	GOODMAN GROUP	オーストラリア	4.5
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.3

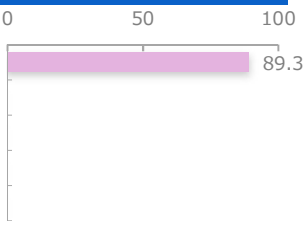
コモディティ：コモディティ・マザーファンド

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/03/31	-7.0
3カ月	2025/01/31	-7.4
6カ月	2024/10/31	-3.5
1年	2024/04/30	-4.5
3年	2022/04/28	-1.8
組入開始来	2007/05/23	-8.6

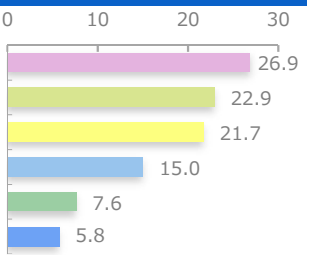
組入上位5通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	89.3	-0.8



ブルームバーグ商品指数SM構成比率（%）

	当月末	前月比
エネルギー	26.9	-2.6
穀物	22.9	+1.2
貴金属	21.7	+1.4
非鉄	15.0	-0.4
農作物	7.6	+0.1
畜産物	5.8	+0.3



※ 原則として、当レポート作成基準日の前日の値です。
※ 上記のブルームバーグ商品指数SMの基本構成比は、時価の変動により日々変化します。

※ 当ページに記載されている構成比を示す比率は、各組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

ファンドマネージャーコメント

資産配分については、概ね基本配分どおりの組み入れとなっています。

米国では、予想以上に厳しい相互関税の発表を受けて景気減速懸念が強まったことやFRB（米連邦準備制度理事会）高官のハト派（景気を重視する立場）発言を背景に長期金利（10年国債利回り）は低下しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）理事会の声明文やラガルド総裁の会見がややハト派的な内容となったことなどを背景に長期金利は低下しました。
日本株式市場は、建設業、小売業などを中心に上昇しました。
先進国株式市場は、トランプ大統領が発表した想定以上に大規模な相互関税を背景に軟調となりました。
REIT（不動産投資信託）市場は、各国でまちまちとなりました。
為替市場は、相互関税の発表を受けた米金利低下や米国からの資金流出懸念を背景に米ドル安・円高の展開となりました。ユーロは対円でもみ合いとなりました。

組入投資信託証券別では、新興国債券、先進国株式、コモディティなどを中心に、マイナスリターンとなりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

＜米国債券市場＞

米国債券市場は上昇しました。経済成長鈍化への懸念を背景としたクレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の拡大が重石となりましたが、米国債金利が低下したことがパフォーマンスにプラス寄与しました。

＜欧州債券市場＞

欧州債券市場は上昇しました。米国の関税政策を巡る不透明感や米中の貿易戦争激化を受けて、高格付けの国債の需要が高まり、金利は低下しました。ECB（欧州中央銀行）が市場予想通り利下げを実施し、声明文やラガルド総裁の会見がややハト派（景気を重視する立場）的な内容となったことも金利低下を後押ししました。

＜アジア・オセアニア債券市場＞

アジア・オセアニア債券市場は上昇しました。月初は、米トランプ政権による相互関税の発表を受けた主要国の金利低下に追随する動きとなりましたが、相互関税追加分の90日間停止が発表されると金利は概ね上昇しました。その後は、各国の中央銀行が景気減速に対する警戒を示したことなどを背景に、アジア・オセアニアの金利は概ね低下基調となりました。

＜新興国債券市場＞

新興国債券市場は、米関税政策が世界景気に与える影響が意識される中、下落しました。投資適格債はハイ・イールド債をアウトパフォームしました。地域別ではアフリカは下落した一方で、南米や中東は上昇しました。

＜ハイ・イールド債券市場＞

ハイ・イールド債券市場は、概ね横ばいとなりました。トランプ政権による相互関税の発表を受けて経済成長の鈍化やインフレの再燃、更には景気後退の可能性が浮上しましたが、その後は相互関税の実施を先延ばす方針が示されたことで落ち着きを取り戻しました。

＜日本株式市場＞

日本株式市場は上昇しました。上旬には米政権が発表した相互関税の税率が事前想定より厳しい内容であったことを受けて、世界景気の先行きに対する警戒感が高まり、大きく下落しました。ただしその後は、トランプ大統領により相互関税実施の先延ばしが発表されたことや、米中貿易摩擦の緩和期待が生じたこと、日米財務相会談

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

で為替水準への言及がなく米ドル安・円高進行に歯止めがかかったことなどにより、上昇しました。

＜先進国株式市場＞

先進国株式市場は下落しました。米国では、月初にトランプ大統領が発表した相互関税が想定以上に大規模なものとなり、グローバル景気への打撃は大きいとの懸念から急落しました。しかし、トランプ大統領が相互関税の実施の先延ばしやスマートフォンなどの相互関税対象からの除外を発表すると、反発しました。欧州では、上旬は米国による広汎かつ厳格な相互関税の発表を受けて急落しました。その後、米国が譲歩の余地を示すなどしたことから上昇に転じると、エネルギー価格の下落やECBの利下げなどから下落幅を縮小する展開となりました。

＜新興国株式市場＞

新興国株式市場は上昇しました。アジアではインドが上昇しました。米国との貿易交渉進展の見通しや、金融緩和、米ドル安、原油価格下落などが追い風となりました。中国は米国が報復関税を課したことを受け急落しました。一方、トランプ大統領が相互関税の実施を90日間延期する決定をしたことで、株式市場全体に安堵の買いが入りました。欧州や中東、アフリカの新興国株式市場は上昇しました。中南米の新興国株式市場は上昇しました。メキシコは、同国が相互関税の対象に含まれていなかったことが好感され、大きく上昇しました。

＜世界REIT（不動産投資信託）市場＞

米国リート市場は下落しました。上旬に米株式市場とともに急落した後、関税の直接的な影響を受けにくい資産として選好され、月末にかけては持ち直しました。欧州リート市場は、ECBの追加利下げを受けて上昇しました。アジア・パシフィックリート市場では、豪州と日本が上昇し牽引しました。豪州では、インフレの鈍化から政策金利の追加利下げ期待が高まり、日本では不透明な経済の先行きから日銀の利上げ懸念が後退しました。

＜コモディティ（商品）市場＞

コモディティ市場は下落しました。原油や石油製品は米国の景気減速懸念や、OPECプラス（石油輸出国機構と非加盟産油国）の長期的な増産方針が嫌気され、天然ガスは冬季需要の一服が売り材料となりました。銅や亜鉛は米国の関税引き上げや一時的な在庫積み上がり等が嫌気されました。一方、大豆油は大豆価格の堅調さやバイオ燃料需要増等が背景となり、上昇しました。コーヒーは引き続き主要生産国の天候不順と世界的な需要増による需給逼迫が買い材料となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、先進国から新興国までの幅広い地域の債券、株式、REIT（不動産投資信託）およびコモディティ等へ実質的に分散投資し、安定した利子・配当収益の確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。
   ●実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
   ●分散投資にあたっては、資産の分散・地域の分散などを考慮します。
   ＜当ファンドが投資対象とする資産・投資対象＞
   〔債券〕：米国債券、欧州債券、アジア・オセアニア債券、新興国債券、ハイ・イールド債券
   〔株式〕：日本株式、先進国株式、新興国株式
   〔REIT・コモディティ〕：世界REIT、コモディティ
   ※将来、投資環境に応じて投資対象資産の追加・変更を行う場合があります。
   ●投資信託証券への投資は、主に各資産を主要投資対象とする以下の投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から行います。

米国債券	：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－USアグリゲート・ボンド・ファンド（Jdmクラス） ＊1
欧州債券	：欧州債券マザーファンド
アジア・オセアニア債券	：アジア・オセアニア債券マザーファンド
新興国債券	：新興国債券マザーファンド
ハイ・イールド債券	：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（Jdmクラス） ＊2
日本株式	：日本好配当株マザーファンド
先進国株式	：グローバル好配当株マザーファンド
新興国株式	：ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド（Jdqクラス） ＊3
世界REIT	：世界REITマザーファンド
コモディティ	：コモディティ・マザーファンド

   ※2024年8月30日付けで、「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV」の以下のファンドにおけるシェアクラス名から変更しています。
   ＊1「USアグリゲート・ボンド・ファンド（Jdクラス）」
   ＊2「グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（Jdクラス）」
   ＊3「エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド（Jdクラス）」
   ※上記の指定投資信託証券の全てに投資することを約束するものではありません。
   ※指定投資信託証券は、将来、投資環境に応じて追加または変更になる場合があります。

2. 各資産への配分は、信託財産の純資産総額に対し、概ね「債券：50%程度、株式：30%程度、REIT・コモディティ：20%程度」を基本資産配分とします。

3. 年6回の分配を目指します。
   ●決算日は、毎年1、3、5、7、9、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）とします。
   ●毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準などを考慮し、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
   ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 商品市況の価格変動に伴うリスク

【商品市況の下落は、基準価額の下落要因です】
商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。
当ファンドは商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

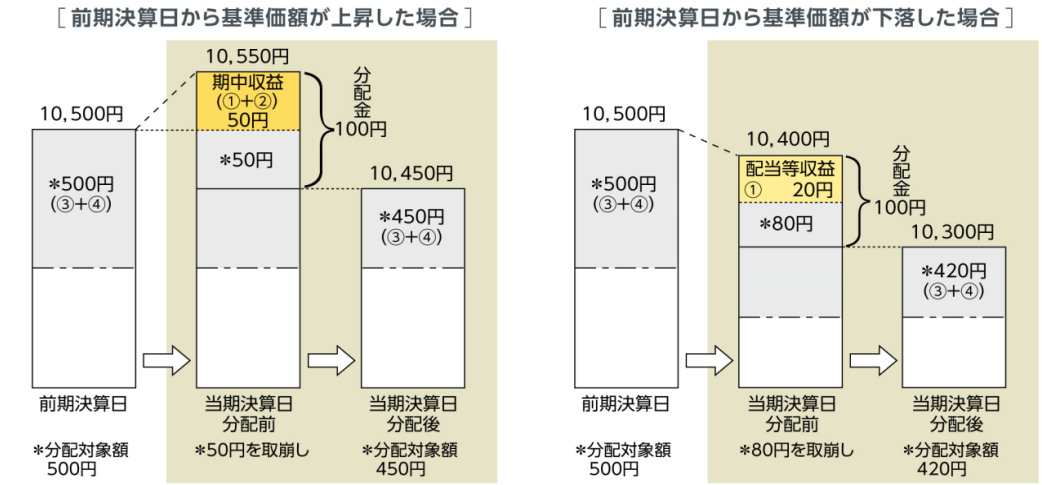
- 当ファンドの実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご留意ください。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

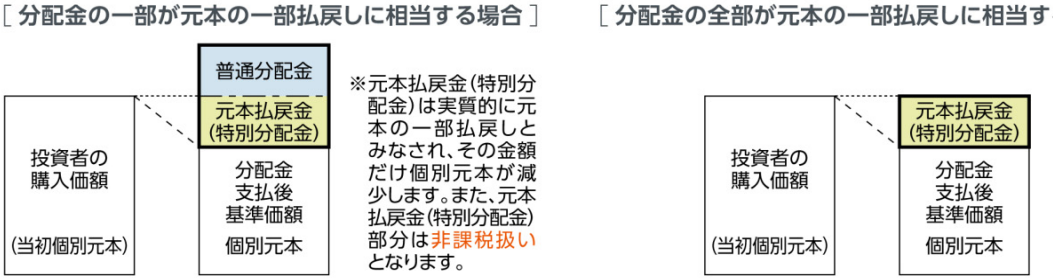
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2007年5月22日設定）
決算日
毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.584%（税抜き1.44%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド、シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセッツ・エルエルシー

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。